

あらためて新型コロナ対策の拡充を求める要望書を提出



1、いのちと健康を守るために

①政府に対し社会的検査を高齢者施設、医療機関・障害者施設などの職員への定期・頻回実施、大規模モニタリング検査の実施、変異株の検査の大幅引き上げの実施を強く求めること。

②高齢者施設職員への定期検査について区の計画に医療機関、障害者福祉施設職員とともに入所者や入院患者も対象に含めること。

③東京都に対し、大規模モニタリング検査の実施と変異種検査の抜本的拡大を強く求めること。



④区独自のPCRセンターについては、継続強化すること。

⑤医療機関と関係者への区独自の支援を実施すること。

⑥ワクチン接種は、集団接種とともに個別接種の体制を整備すること。⑦恒常的な保健所体制の抜本的強化を行うこと。

2、暮らしと営業を守るために

①区内事業者のコロナ影響調査を訪問で実施し直接支援にもつなげること。

②区内産業の集積を守り、事業継続支援の補助制度を実施すること。

③国や都の新規支援策の広報、手続きの支援など相談窓口を強化すること。

④ひとり親世帯などへの家賃助成制度を検討実施すること。

⑤日曜開庁日に、生活保護や児童扶養手当など暮らしに関わる相談や手続きができればよいこと。



3、子どもの育ち、学びの場を保障するために

①図書館について、より徹底した感染予防対策を行って、閲覧席、座席、研究室、学習席など利用できるようにすること。

②荒川区で配置している小中学校のスクールカウンセラーを増員しよりきめ細かく対応できるようにすること。

③スクールソーシャルワーカーの増員など対応を強化すること。

4、新型コロナ対応地方創生臨時交付金など補正予算で事業実施後に戻ってきた財源については、コロナ対策の新規事業に思い切って振り向けること。また、大規模市街地再開発は、都市計画決定を先送りし、徹底したコロナ感染防止対策とくらし応援に集中すること。

2021年3月19日

日本共産党荒川区議会議員団



小林行男

日本共産党荒川区議員

ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 810

2021. 3. 28

区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.

ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/

jp/~jcpa/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

菅首相は、緊急事態宣言を解除することを決めました。しかし変異株の感染拡大が広がり、新規感染者も増加に転じています。また、荒川区の新型コロナ対策は、ワクチン接種対策費が7割を占めています。ワクチン接種対策

なく、大規模検査、十分な補償、医療機関への支援など感染症対策の基本的な施策にこそ、金も人もつぎ込むべきです。そのため左記の対策を直ちに実施するよう強く求めました。（荒川区の新たな対応については裏面に）



新型コロナ・変異株が急増!

厚生労働省は17日、国内事例の変異株陽性者が、前週の271例から128例増え399例になったと発表しました。全国で26都道府県に拡大しました。

全国では変異株検査率は2.6%でした。一方、最大の感染拡大地域の東京は同検査率は2.6%にとどまりました。速報値で変異株陽性者数が報告されている都道府県のなかで極端に少なく、最低となっています。実態を反映しているでしょうか。その後、同時期の変異株検査率は民間検査機関が実施した分が加わり、約10%程度となっています。それでも・・・



	新規感染者数	変異株検査数	変異株陽性者数	検査率(%)
北海道	379	34	13	8.97
埼玉	711	146	8	20.53
千葉	844	74	0	8.76
東京	1779	48	3	2.69
神奈川	775	72	9	9.29
愛知	301	126	1	41.86
滋賀	92	82	1	89.13
大阪	548	181	60	33.02
兵庫	218	96	32	44.03
広島	22	18	10	81.81
徳島	9	25	精査中	277.77
愛媛	3	3	2	100
沖縄	128	8	2	6.25
全国	7231	1884	144	26.05

全国の変異株検査率

厚労省発表の速報値(3月17日)をもとに本紙が検査率を計算

(赤旗新聞調べ)

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所
の弁護士による法律相談会
をおこなっています。
できるだけ事前にご連絡ください。

4月の相談会は、 4月20日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

荒川区でも高齢者の加齢性難聴の補聴器補助の実現を！



2021年度から板橋区、練馬区で新たに実施されています。

お隣の足立区では、昨年7月にスタートし、今年2月末現在で126件の助成が行われています。足立区は、補助を行うだけでなく、「障がい福祉センターあしすと自立生活支援室」が週4日、国家資格を持つ言語聴覚士による聞こえの無料相談を実施しています。申請前の相談と聴力検査、その人にあった補聴器の紹介、購入後の使用訓練なども行っています。

荒川区も検討しているようですが、残念ながら2021年度予算には組み込まれていません。3月11日まで行われていた予算特別委員会でも早期の実現を求めました。

高齢者加齢性難聴の補聴器補助制度					
実施区	対象年齢	対象者要件	助成額及び本人負担額	開始時期	
新宿	70歳以上	補聴器使用で日常会話の支障解消できると医師が判断した者	現物支給(耳掛け式88,000円・箱型49,000円)で本人負担2,000円	1973年	
大田	65歳以上	住民税非課税で医師が認めた者	20,000円を限度に助成。それ以上は自己負担	2010年	
墨田				2015年	
江戸川				1979年	
板橋				2021年	
文京			2020年		
練馬			25,000円を限度に助成	2021年	
足立			それ以上は自己負担	2020年	
豊島			介護保険料段階1~5で医師が認めた者	2018年	
葛飾			住民税非課税で医師が認めた者	35,000円を限度に助成	1993年
中央			前年の所得が扶養なし:2,572,000円以下 扶養1人:3,052,000円以下 扶養が増すごとに38万円を加算	それ以上は自己負担	1996年
江東	千代田区障害者福祉手当の所得基準の範囲内である方	購入費の9割、5万円まで助成 それ以上は自己負担	1990年		
千代田	制限なし			2012年	

荒川区の新型コロナウイルス感染症に関する新たな対応！

①荒川区内の感染状況 (3月9日~15日)

- 感染者数 38人
(うち入院10人、宿泊療養15人、自宅療養13人)
※3月15日までの感染者累計、1,819人、(死者17名)
- ・症状の有無 あり 27人(71.1%)
なし 11人(28.9%)

年代別	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90台以上
感染者数	1人	8人	7人	4人	6人	2人	3人	5人	2人	0人



- PCR検査件数 126件 (陽性率 4.2%) (うち医療機関8件、保健所110件、PCRセンター8件)

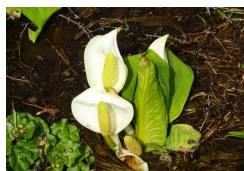
②緊急事態宣言解除後の区施設利用

- 当面3月末までは利用制限を継続。利用時間は19時まで。また、利用定員の制限も継続します。
- 学校施設は3月末まで使用中止
- ゆいの森・図書館は閲覧席等の利用が可になります。
- 桜の名所になっている公園など宴会禁止。
- 飲食を目的とした利用は中止。
- ※4月以降については感染状況など総合的に判断して決めていくことにしています。



③防災備蓄物資の生理用品の緊急配布

- 防災備蓄物資の入れ替え対象の生理用品を区施設で無料配布。(子育て支援課、アクト21、がん予防・健康づくりセンター、学校など26日から。また、フードバンクやこども食堂など)
- (※予算特別委員会で共産党が要望していたもの)



○先日も宮城沖で震度5強の強い地震が観測され、津波警報も発令されました。全国各地で繰り返し起きる地震。あらためて備えをしっかりとりたいものです。新型コロナ対策もそうですが、公共が正確な情報提供と備えのための支援をしっかりと行ってこそ、個々人の努力も引きあがるのではないのでしょうか。国や自治体の役割をしっかりとさせたい。

